

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用の促進	実施計画 記載頁	27	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定した水資源の確保にあたり、水が貴重な資源であることを県民一人ひとりが再認識し、節水や水循環に取り組むことで水を大切に使う社会を実現する。そのため、一般県民向けに雨水や再生水等の雑用水等への有効利用に資する普及啓発資料を作成し、関連イベント等、関係機関・市町村・学校等を通じて配布する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	「雨水利用の手引」改定	雨水利用の普及啓発及び市町村への情報提供				→	県 市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事や各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介した。 また、イベント参加者以外の県民への周知活動として、各地域の公民館に雨水利用の手引を配布した。	—
活動指標名			計画値	実績値
雨水利用の手引配布数			5,000部	8,000部
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事や各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介し、その他関係機関への周知依頼も併せて、計8千部配布した。これにより、雨水の有効活用等について県民への周知を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	<p>県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事や各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介する。</p> <p>また、イベント参加者以外の県民への周知活動として、住宅建設等に関わる部門等への雨水利用の手引の配布を行う。</p>	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。</p> <p>ア) 平成25年度に引き続き、県企業局、市町村水道局が実施する水道週間行事及び各ダムで実施されるダム祭り等の水関連イベントを活用して、利用用途に応じた雨水処理方法と雨水貯留施設等を解説した雨水利用の手引を紹介し、7千部配布した。</p> <p>イ) 平成26年度の新たな取組として、イベント参加者以外の県民への周知活動として、各地域の公民館に雨水利用の手引を1千部配布した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年)	22.0% (24年)	22.0% (28年)	9.3%	20.8% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
雨水利用の手引配布数 (累計)	0部 (24年)	9,000部 (25年)	17,000部 (26年)	↗	—
状況説明	<p>雨水利用の普及啓発資料の配付については、平成24年度に雨水利用の手引の改定が完了し、平成25,26年度には計画どおり効果的な資料の配付を実施した。</p> <p>事業推進にあたり、現時点で特に支障はなく、引き続き平成28年度まで、計画的に資料の配付等を実施することで、期間内における普及啓発目標が達成されると見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①本県は狭隘な地理的条件にあることから、環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、雨水の有効活用が求められているが、沖縄本島では過去21年間給水制限等渇水状況を経験していないことから、一般県民の節水や雨水利用等に関する関心は、若い世代を中心に低下していると思われる。</p> <p>②平成25,26年度に普及啓発資料の配付を行ったものの、県民全体に対する周知は、未だ十分とは言えない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(1)－①・②について</p> <p>①雨水等の利用については、県民の関心を高めることでその有効利用が促進されると思われる。そのため、昨年度まで情報を手に入れる機会のなかった県民に対して資料等による情報提供を行い、広く認識されるよう取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について

・取組の検証結果について、従来通りの資料の直接配布では限界があり、県民の目に触れる機会が限られていることから、県の建築指導部署等関係機関と連携し全県的な広がりを持って、持続的に普及啓発を進めていく。

・前年度から引き続き、各行政機関等の実施する水関連イベントを活用するとともに、今年度は、雨水利用施設の助成制度を有する自治体が、制度について各種広報等周知活動を行う際に、同資料の活用も併せて依頼する。また、関係事業者等に対しても周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(2)-ア	3Rの推進		
施策	②未利用資源の活用の推進			
(施策の小項目)	○水循環利用の推進			
主な取組	雨水等の有効利用による災害時生活用水確保促進事業	実施計画 記載頁	27	
対応する 主な課題	○本県の世界に誇る自然環境を保全することに加え、本県は狭隘な地理的条件にあることから、廃棄物の減量化など環境負荷を軽減する循環型社会を構築する必要があり、県内で発生した廃棄物の有効活用が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	島しょ県である本県において、災害時の避難所などにおける応急水源の確保を図るため、雨水・地下水等の利用現況調査と貯留施設のモデル仕様を作成する。 また、避難所設置者の市町村に対してモデル仕様の情報提供を行い、雨水貯留施設の整備促進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	雨水等導入 モデルの仕 様作成	市町村への情報提供				→	県 市町村
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県公式ウェブサイトにおいて、雨水利用による経費節減効果を示した。 雨水を利用した災害時対策について、各市町村の関係部署毎に説明会を実施した。 公立学校雨水貯留施設導入調査を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村への情報提供			—	41市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、各市町村の防災施策の中心となる防災担当部署を対象に1回、緊急時の避難施設となる教育施設の整備担当部署を対象に1回、合計2回説明会を開催し、県公式ウェブサイトにおいて雨水利用による具体的な経費節減効果を掲示することで、雨水貯留施設を整備する意義及び整備に係る留意事項等について、周知を図ることができた。 また、公立学校雨水貯留施設導入調査を実施することで、今後の施設整備の進捗状況を把握することが可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	雨水を利用した災害時対策について、各市町村関係部署への情報提供を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>前年度に検討した「取組の改善案」について、以下のとおり実施した。</p> <p>ア) 県公式ウェブサイトにおいて、雨水利用による経費節減効果を示した。</p> <p>イ) 市町村の避難施設となる公立学校への雨水貯留施設の導入に向けて、各市町村の防災及び教育施設整備の担当部署に対する説明会を開催した。</p> <p>ウ) 公立学校雨水貯留施設導入調査を実施し、状況把握を行った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年)	22.0% (24年)	22.0% (28年)	9.3%	20.8% (22年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村を対象とした説明会 参加市町村数(延べ数)	12市町村 (24年)	24市町村 (25年)	63市町村 (26年)	↗	—

状況説明	<p>雨水導入モデルの仕様作成については、計画どおり平成24年度に完了した。</p> <p>同モデルの普及に向けた市町村への情報提供については、平成24年度に財政担当部署(12市町村)へ全体説明を行い、平成25年度に水道担当部署(24市町村)、平成26年度には防災担当部署(22市町村)及び教育施設整備担当部署(41市町村)に対し、必要な情報提供を行った。(欠席市町村は資料送付)</p> <p>市町村を対象とした説明会の参加市町村数については、平成26年度に全市町村が参加したことにより、周知目標を達成した。また、関係部署毎の説明会についてもすべて完了した。</p> <p>今後も、全市町村に対して、適宜、情報提供を行い、継続して事業の推進を図る。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①雨水の有効利用による災害時生活用水確保促進については、市町村の避難施設における防災対策として重要な取組である。しかし、整備費用の制約があり、老朽化施設の更新時期に合わせた整備を念頭に、中・長期計画として取り組む内容となることから、普及の促進が容易ではない。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>(1)-①について</p> <p>①県の示す雨水利用モデルの市町村関係部署に対する説明会は一通り完了したが、中・長期的取組が途切れることのないよう、今後も引き続き、各種の機会を捉えて雨水貯留施設に関する情報提供を行っていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

3-(2)-①について

・取組の検証結果について、市町村の中長期的な防災対策の取組につなげられるよう、以下の活動を継続して進める。

ア) 雨水利用による経費節減効果についてPRする。

イ) 避難施設となる学校の校舎改築等のタイミングで雨水貯留施設の導入が図られるよう、適宜情報提供を行い、防災体制の強化を促す。

・新たな取組として、平成26年に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、各自治体が雨水利用施設の整備目標を設定できるよう条件を整備し、併せて必要な情報提供を行う。